

日立製作所 (6501)

連結	売上収益	調整後営業利益	当期利益	1株益	1株配
24.3	97,287 億円	7,558 億円	5,899 億円	126.9円	36.0円
25.3	97,834 (+1%)	9,716 (+29%)	6,157 (+4%)	133.9円	43.0円
26.3 予	101,500 (+4%)	10,600 (+9%)	8,010 (+30%)	177.8円	48.0円
27.3 予	109,100 (+7%)	12,800 (+21%)	8,880 (+11%)	200.5円	52.0円

株価情報 (8/20時点)	
株価: 4,145円	時価総額: 18.9兆円
株価純資産倍率 (PBR)	25.3実: 3.2倍
株価収益率 (PER)	26.3予: 23.3倍
自己資本利益率 (ROE)	26.3予: 13.4%
配当利回り	26.3予: 1.2%

大和証券予想 (25/8/20時点)、実績は決算短信。IFRSベース。当期利益は親会社の所有者に帰属する当期利益を示す。調整後営業利益＝売上収益－売上原価－販管費。24/7/1を効力発生日とした1:5の分割を実施。週及修正済み。

新たに事業悪化リスクを織り込むも、会社通期計画は据え置き。前年度比で増益見込みを維持

増収増益も IT 事業不振により利益率低下

1Q (4-6 月) 決算は前年同期比 (以下、同) 売上収益 2%増収、調整後営業利益 (以下、営業利益) 7%増となり、営業利益率は 9%と前四半期から 2.1%pt 悪化した。関税影響による顧客の投資抑制や価格競争激化を要因とした IT 事業の不振、金融を中心に大口案件の反動減の影響が出た。

26/3 期通期計画は据え置き。DX (企業のデジタル化)、GX (脱炭素化など) のモメンタムは中長期で変わらないと想定するものの、米国関税影響等の短期的なリスクに加え、顧客の投資抑制の長期化に備え、新たに事業悪化リスクを織り込んだ (図表①)。

Lumada 事業を中核とし、持続的な成長を目指す

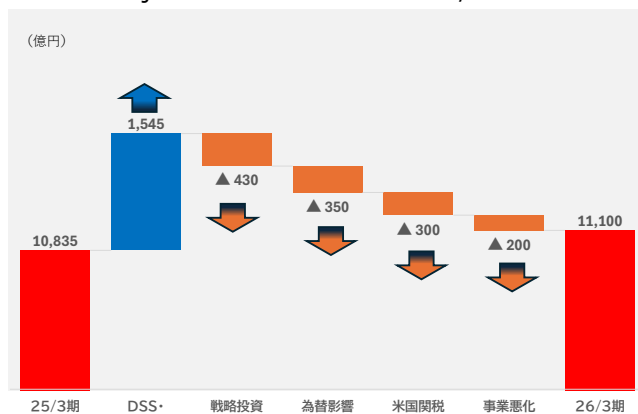
IT、OT (制御・運用技術)、プロダクトを併せ持つ世界でもユニークな企業。社会インフラを手掛けることを強みに IT を活用した「Lumada 事業」を展開。Lumada をコアとした主力 4 事業 (デジタルシステム&サービス/DSS、エナジー、モビリティ、コネクティブ インダストリーズ) を強化することで持続的な成長を目指す。中でもデータセンター向け変圧器や、再生可能エネルギーの送電網などを手掛ける日立エナジーは AI データセンター投資の拡大、電力需要の高まりを背景に成長。26/3 期 1Q の受注残は 6.8 兆円に上り、25/3 期売上収益 (2.4 兆円) の約 2.8 倍に相当、中期的な売上収益の増加につながる他、営業利益率も上昇傾向にある (図表②)。

生成 AI の活用と、株主還元に向き姿勢を確認

6 月 11 日に開催された Investor Day で生成 AI を活用することで Lumada 事業の成長を加速するとともに、生産性を向上させることでコスト削減を実現すると発表。コスト削減効果のみで 28/3 期に向けて、25/3 期対比 1,000 億円の利益改善を計画しているとした。株主還元への前向きな姿勢が示され、成長機会に恵まれない場合は余剰キャッシュを株主に還元すると明記。経常的なキャッシュフロー (コア FCF) ・当期利益の 1/2 以上を株主還元に充当するとした。

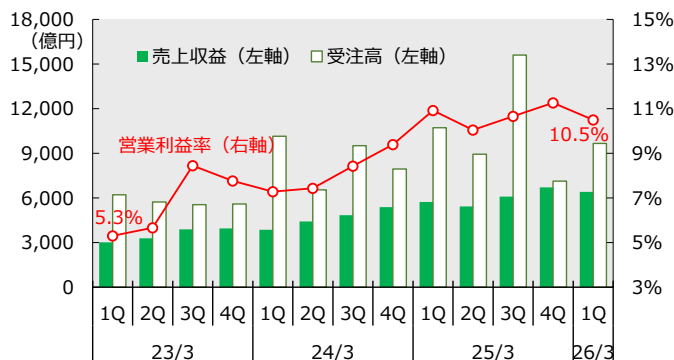
(津田 遼太)

① 通期計画は一定のリスクを織り込んで作成された Adj.EBITA 前年比増減内訳 (26/3 期計画)



(出所) 会社資料より大和証券作成。(注) Adj.EBITA=調整後営業利益+買収に伴う無形資産等の償却費(足し戻し)。前提為替レート 1ドル=145円

② 好調な受注を背景に売上収益増加、利益率改善 パワーグリッド受注高、売上収益、営業利益率推移



(出所) 会社資料より大和証券作成。(注) 円開示のない受注高は期中平均為替レートにて計算。1Q=4-6 月期。26/3 期 1Q 以降、日立エナジー単体での開示がなくなったため、パワーグリッド (日立エナジー含む) に変更。



本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかには為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託のご購入にあたっては購入時手数料（申込金額に対し、最大 3.3%（税込））をご負担いただく場合があります。また、ご換金時に換金時手数料（換金時の基準価額に対して、1 口（当初 1 口＝1,000 円）につき最大 22 円（税込））や信託財産留保額（換金時の基準価額に対して、最大 0.5%）をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中には、間接的にかかる費用として、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率 2.669%（税込）程度、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率 3.755%程度）やその他運用実績に応じた成功報酬、その他の費用・手数料等をご負担いただく場合があります。その他の費用・手数料等は、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本 STO 協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株券等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2025 年 7 月 31 日現在）

L is B(145A) シンカ(149A) コムシスホールディングス(1721) PRISM BioLab(206A) エスコンジャパンリート投資法人(2971) サンケイリアルエステート投資法人(2972) SOSiLa 物流リート投資法人(2979) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) 森ヒルズリート投資法人(3234) 産業ファンド投資法人(3249) アドバンス・レジデンス投資法人(3269) アクティブ・プロパティーズ投資法人(3279) GLP 投資法人(3281) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 星野リゾート・リート投資法人(3287) One リート投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) 日本リート投資法人(3296) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 野村不動産マスターファンド投資法人(3462) ラサールロジポート投資法人(3466) スターアジア不動産投資法人(3468) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 日本ホテル&レジデンシャル投資法人(3472) 投資法人みらい(3476) 三菱地所物流リート投資法人(3481) CRE ロジスティクスファンド投資法人(3487) ザイマックス・リート投資法人(3488) タカラレーベン不動産投資法人(3492) ティムス(4891) ケイファーマ(4896) 全保連(5845) TDK(6762) アドバンテスト(6857) 太陽誘電(6976) 日本ホスピスホールディングス(7061) 丸井グループ(8252) クレディセゾン(8253) あおぞら銀行(8304) アドバンスクリエイト(8798) 日本ビルファンド投資法人(8951) ジャパンリアルエステイト投資法人(8952) 日本都市ファンド投資法人(8953) オリックス不動産投資法人(8954) 日本プライムリアルティ投資法人(8955) N T T 都市開発リート投資法人(8956) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) 森トラストリート投資法人(8961) インヴィンシブル投資法人(8963) フロンティア不動産投資法人(8964) 日本ロジスティクスファンド投資法人(8967) KDX 不動産投資法人(8972) 大和証券オフィス投資法人(8976) スターズプロシード投資法人(8979) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) ジャパンエクセレント投資法人(8987) GREEN Earth INSTITUTE(9212) 帝国ホテル(9708)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2024 年 8 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

矢作建設工業(1870) E・Jホールディングス(2153) 明治ホールディングス(2269) シマダヤ(250A) オルツ(260A) リガク・ホールディングス(268A) グロービング(277A) エスピー食品(2805) キョクシアホールディングス(285A) 令和アカウンティング・ホールディングス(296A) SRE ホールディングス(2980) 東海道リート投資法人(2989) dely(299A) ヒューリック(3003) visumo(303A) ジョイフル本田(3191) ミーク(332A) ジグザグ(340A) デジタルグリッド(350A) LIFE CREATE(352A) エータイ(369A) アイカ工業(4206) ぴあ(4337) ユー・エス・エス(4732) JX金属(5016) 京都フィナンシャルグループ(5844) キッツ(6498) ゆうちょ銀行(7182) スズキ(7269) アズワン(7476) 幸楽苑(7554) 大日本印刷(7912) スターゼン(8043) サンリオ(8136) 三信電気(8150) 丸井グループ(8252) 日本ビルファンド投資法人(8951) 平和不動産リート投資法人(8966) テレビ朝日ホールディングス(9409) ソフトバンク(9434)（銘柄コード順）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。